

<平成27年2月16日記者会見 市長コメント>

平成27年度予算の編成作業が、このほど終了しましたので、その概要についてご説明いたします。

なお、概要には、平成26年度補正予算に計上し、27年度に繰越した上で実施する事業についても含まれております。(注：補正予算計上事業には下線を付しています。)

予算編成方針では、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域社会への影響が見込まれるなか、地方創生に向けた国の動きなどに的確に対応し、本市の発展につなげていくためには、全ての市民が幸せを感じられるよう、様々な施策を横断的に結びつけ、「フードバレーとかち」の加速・深化を図りながら、成果を一つ一つ着実に生み出していくことが重要であるとの考え方に基づき、人口対策の視点を持った、

『力強い地域経済をつくる』

『未来をつくるひとを育てる』

『安心できる暮らしをつくる』

の3つの重点を設定しました。

編成作業にあたっては、国の予算編成の遅れなどから、市税、地方交付税をはじめとする財源の見直しをはじめ、制度改正に伴う本市への影響など不透明な状況が最終段階まで続いたことや、国の緊急経済対策に

基づく補正予算等の活用など、平成 26 年度補正予算と一体的に進めなければならないものもあり、日程的には厳しい作業となったと考えています。

そのような中、政策・施策評価の結果やサマーヒアリングでの議論等を踏まえ、限られた財源のなかではありますが、将来を見据えた事業の選択と集中を図りながら、全庁一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、平成 27 年度予算は、人口減少・少子高齢化などに伴う地域社会の環境変化に対応していくため、十勝帯広の豊かな資源を活かした地域経済・産業基盤の強化や、地域づくりを支えるひとの育成、市民が安心して生活できる暮らしの実現などにより、持続可能なまちづくりに向け必要となる経費を盛り込んだ予算になったと考えております。

それでは、お手元の資料「平成 27 年度予算重点施策」をご覧ください。

この資料は、予算編成方針でお示した 3 つの重点に基づき、平成 27 年度予算を整理したものです。真ん中の円を中心として、3 つの重点と、国が昨年 12 月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において位置づけられている「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」に向けた考え方を重ね合わせて示しています。地方創生に向けた国の動きをしっかりと取り込みながら、先に設置した「帯広市総合戦略本部会議」を中心とした総合戦略の策定とともに、これらの重点施策を一体的に取り組んでいくことで、成果を生み出していきたいと考えております。

では、順次、この資料に沿って、主な事業を中心にご説明いたします。

はじめに、『力強い地域経済をつくる』です。

「産業の振興」につきましては、安定した輪作体系の維持に寄与する加工用玉ねぎの生産増に対応し、選別貯蔵施設の整備費用の一部について支援するほか、適期の播種、防除等による効率的、効果的な農作業の実践に向けた気象情報提供システム機能を拡充してまいります。また、民間企業の技術ノウハウを活用した十勝産農産物由来の新たな機能性素材の開発や、高齢者食などマーケットを見すえた流通展開を目指すための取り組みをすすめてまいります。

「地域経済の活性化」につきましては、省エネ住宅など住宅環境の整備を奨励するため、一定の要件を満たす住宅整備や改修工事に対し助成を行うほか、プレミアム付商品券やふるさと旅行券の発行、ふるさと名物の販売促進に向けた取り組みを実施してまいります。

「交流人口の拡大」につきましては、「地域おこし協力隊」制度を活用した首都圏等からの人材登用による帯広の新たな魅力の発掘や、地域の魅力発信を図るほか、食、農業、健康などをキーワードとしたモデルコースの造成やモニターツアーの実施による体験・滞在型観光を推進してまいります。

「雇用の確保」につきましては、若年者の早期離職に対応した経営者向けの雇用管理研修や民間企業の新規採用職員向けフォローアップ研修を実施するほか、今後の工業系用地の必要性を検討するための企業

立地意向アンケート調査などを実施してまいります。

「景気対策事業」につきましては、一部平成 26 年度補正予算を含め、15 億 6,107 万 6 千円の事業費を計上しました。地域経済の状況は、持ち直しの動きが見られるものの、経済の好循環の実現が十分には進展しているとはいえない状況にあることから、国の緊急経済対策を活用するほか、規模や時期、環境などに配慮しながら、一定規模の公共事業や雇用対策事業を実施することが必要であると判断したものであります。

つぎに、『未来をつくるひとを育てる』です。

「子育て支援の充実」につきましては、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に向け、認定こども園への移行の支援や児童保育センターの整備をすすめるほか、安心して子育てできる環境づくりを進めるため、ファミリーサポートセンター事業の充実を図ってまいります。

「教育環境等の充実」につきましては、地域ぐるみでこどもを応援する仕組みづくりとして、こども学校応援地域基金プロジェクトを実施するほか、知的学級、情緒学級を増設し特別支援教育を充実させてまいります。また、学校トイレの洋式化などの学校環境の整備をすすめるほか、新たな総合体育館の整備に向け、PFI方式による取組みをすすめてまいります。

「人材育成・確保」につきましては、帯広畜産大学と連携した、若者が主役となって行うしごとづくり・

まちづくりの推進を図るほか、人口減少対策、雇用対策を図るため、UIJ ターン希望者への情報発信及び首都圏での合同就職面接会、移住相談会等を実施してまいります。

最後に、『安心できる暮らしをつくる』です。

「災害などへの備え」につきましては、消防の広域化に向け、高機能指令センター等の整備をすすめるほか、水槽付消防ポンプ自動車など消防車両の更新を図ってまいります。

「医療と健康」につきましては、市民が安心できる救急医療体制を構築するため、二次救急医療を担う医療機関に対する支援を充実するほか、がん検診の未受診者に対する受診勧奨を強化し、早期発見、早期治療につながる取り組みをすすめてまいります。

「自立生活の支援」につきましては、第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき認知症施策を推進するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するほか、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを提示した認知症ケアパスを作成し、周知を図ってまいります。

「公共施設等の適切な管理」につきましては、公共施設を長期的視点で計画的に管理・活用するため、公共施設マネジメントの取り組みをすすめるほか、農村部における災害に強い水道施設の構築に向け、耐震診断を含めた中長期的な施設更新計画の策定を行ってまいります。また、コミュニティ施設の耐震化や、小学校屋内プールにおける吊り天井の落下防止対策を実施してまいります。

「環境モデル都市の推進」につきましては、エコカーの普及啓発のため、市の公用車に電気自動車を導入するほか、公共施設の照明灯の省エネルギー化を図るため、帯広南商業高等学校屋内運動場や百年記念館常設・特別展示室照明のLED化をすすめてまいります。

「社会基盤の整備」につきましては、社会保障・税番号制度の導入に向けた取り組みをすすめるほか、(仮称)清流の里福祉センターの建設に向け用地取得及び実施設計を行ってまいります。

以上が、平成27年度予算の重点施策の概要であります。

最後に予算規模につきましては、

一般会計は、	818億700万円	であり、前年度6月補正後対比2.7%の増、
特別会計は合計で、	500億8,680万4千円	であり、前年度6月補正後対比10.5%の増、
企業会計は2会計で、	153億1,834万4千円	であり、前年度6月補正後対比0.5%の減、
全会計で	1,472億1,214万8千円	であり、前年度6月補正後対比4.9%の増 となっております。

各会計別の予算規模及び事業の詳細につきましては、お手元の資料をご覧ください。

なお、これらの予算につきましては、3月2日招集予定の議会に提案し、ご審議いただくことになっております。